



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL https://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 杉山 真二郎 (TEL) 03-6809-0951
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,179	△29.6	4	△93.4	3	△94.3	△168	—
2022年9月期第1四半期	1,676	△43.3	64	△94.7	63	△94.8	29	△96.9

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △176百万円(—%) 2022年9月期第1四半期 △697百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△15.93	—
2022年9月期第1四半期	2.81	2.80

(注) 2023年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	6,811	4,381	64.3
2022年9月期	7,350	4,557	62.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 4,378百万円 2022年9月期 4,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	△21.7	350	8.6	320	2.4	15	△73.5	1.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	10,813,700株	2022年9月期	10,813,700株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	216,990株	2022年9月期	216,990株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	10,596,710株	2022年9月期1Q	10,355,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	9
（重要な後発事象）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定(※1)されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ32.3%(EDI(※2)による取引を含む)と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あり、電話・FAX・展示会等による受発注取引が大半であるのが現状です。また、SDGs(※3)に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、廃棄ロスは国内でも年間約22兆円規模(※4)に達すると試算しております。

この課題に対して、オークファングループは真正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティと定義しました。社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築し、卸売市場におけるSMB(中小企業・個人事業主)を中心としたDX化・廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB(中小企業・個人事業主)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開しております。

- ※1 経済産業省 2022年8月12日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- ※2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み
- ※3 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- ※4 平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算

なお、当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。これに伴い当第1四半期連結会計期間において、特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用153,166千円を特別損失に計上いたしました。

当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿った具体的な再発防止策を近日中に公表させていただく予定です。策定した再発防止策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,179,934千円(前年同四半期比29.6%減)、営業利益は4,279千円(前年同四半期比93.4%減)、経常利益は3,634千円(前年同四半期比94.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は168,773千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益29,078千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（在庫価値ソリューション事業）

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』を提供しています。また、2022年8月からはAmazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』を事業譲受によりサービス提供を開始しています。

これらの結果、売上高707,566千円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益157,126千円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

（商品流通プラットフォーム事業）

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』をM&Aにより提供を開始しています。OSR（オーエスアール）展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

『NETSEA（ネッシー）』及び『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』を中心として、流通量・利用者の増加が好調に推移しており、さらなる流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

一方、非注力事業であった法人向け卸販売取引については、2022年9月期で事業撤退をしており、当第1四半期連結累計期間からの売上高は発生しておりません。

これらの結果、売上高522,973千円（前年同四半期比45.5%減）、営業損失10,008千円（前年同四半期は64,746千円の営業損失）となりました。

（インキュベーション事業）

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

営業投資有価証券の売却、投資先企業へのコンサルティング及び新規事業の開発等を実施しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては主な営業投資有価証券の売却はありませんでした。

これらの結果、売上高1,155千円（前年同四半期比99.4%減）、営業損失31,706千円（前年同四半期は140,896千円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,811,480千円（前連結会計年度末は7,350,023千円）となりました。

流動資産は、5,903,215千円（前連結会計年度末は6,443,928千円）となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が576,883千円減少、商品が374千円減少、その他（流動資産）が23,464千円減少、売掛金が24,299千円増加、未収入金が27,920千円増加した結果であります。

固定資産は、908,265千円（前連結会計年度末は906,094千円）となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェアが62,051千円増加、ソフトウェア仮勘定が15,275千円減少、のれんが25,292千円減少、繰延税金資産が11,747千円減少した結果であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,430,434千円（前連結会計年度末は2,792,937千円）となりました。

流動負債は、2,237,246千円（前連結会計年度末は2,595,197千円）となりました。主な変動要因といたしましては、短期借入金が260,000千円減少、未払法人税等が158,577千円減少、1年内返済予定の長期借入金が45,015千円減少、未払金が138,270千円増加した結果であります。

固定負債は、193,187千円（前連結会計年度末は197,739千円）となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金負債が13,576千円増加、長期借入金が24,999千円減少した結果であります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,381,046千円（前連結会計年度末は4,557,085千円）となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が168,773千円減少した結果であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想については、2023年1月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況や市場環境の変化によって当社業績への影響の範囲が大きく変動等した場合、その時点での合理的な算出により業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,053	3,256,169
売掛金	350,725	375,025
営業投資有価証券	1,398,374	1,398,220
商品	47,206	46,831
仕掛品	240	20
貯蔵品	558	528
未収入金	587,465	615,386
その他	274,508	251,044
貸倒引当金	△48,205	△40,012
流動資産合計	6,443,928	5,903,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,117	42,143
工具、器具及び備品(純額)	13,686	12,252
その他(純額)	3,630	3,210
有形固定資産合計	61,434	57,606
無形固定資産		
のれん	85,729	60,436
ソフトウェア	315,850	377,901
ソフトウェア仮勘定	136,353	121,077
その他	2,006	1,911
無形固定資産合計	539,940	561,327
投資その他の資産		
長期貸付金	24,083	21,592
繰延税金資産	106,026	94,278
関係会社出資金	13,400	13,400
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	378,647	371,147
その他	161,209	160,060
貸倒引当金	△676,950	△669,450
投資その他の資産合計	304,719	289,330
固定資産合計	906,094	908,265
資産合計	7,350,023	6,811,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,722	108,239
短期借入金	1,100,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	211,753	166,738
未払法人税等	167,081	8,504
未払金	746,729	884,999
契約負債	158,620	129,766
賞与引当金	3,240	750
株主優待引当金	—	12,733
訴訟損失引当金	1,350	—
その他	75,701	85,516
流動負債合計	2,595,197	2,237,246
固定負債		
長期借入金	166,680	141,681
繰延税金負債	—	13,576
その他	31,059	37,929
固定負債合計	197,739	193,187
負債合計	2,792,937	2,430,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	907,859
利益剰余金	2,364,516	2,195,743
自己株式	△203,380	△203,380
株主資本合計	4,042,679	3,873,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,496	504,245
その他の包括利益累計額合計	511,496	504,245
新株予約権	2,909	2,894
純資産合計	4,557,085	4,381,046
負債純資産合計	7,350,023	6,811,480

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,676,615	1,179,934
売上原価	957,246	600,151
売上総利益	719,368	579,782
販売費及び一般管理費	654,550	575,503
営業利益	64,818	4,279
営業外収益		
受取利息	160	126
為替差益	330	—
助成金収入	332	—
受取手数料	—	810
その他	555	1,999
営業外収益合計	1,378	2,936
営業外費用		
支払利息	2,115	1,595
為替差損	—	1,281
控除対象外消費税等	440	0
その他	0	703
営業外費用合計	2,556	3,581
経常利益	63,640	3,634
特別利益		
新株予約権戻入益	3,676	14
その他	27	—
特別利益合計	3,703	14
特別損失		
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	—	153,166
その他	20	—
特別損失合計	20	153,166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	67,323	△149,517
法人税、住民税及び事業税	25,571	7,088
法人税等調整額	12,673	12,166
法人税等合計	38,245	19,255
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,078	△168,773
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,078	△168,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△726,680	△7,251
その他の包括利益合計	△726,680	△7,251
四半期包括利益	△697,601	△176,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△697,601	△176,024

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（不適切な会計処理について）

当社は以下のとおり、前連結会計年度に不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz（以下、「当該連結子会社」といいます。）において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

（単位：千円）

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	△99,944	△437,055	40,173	△6,900
販売費及び一般管理費	—	2,500	△3,694	△6,900
営業利益	△20,496	△41,356	△4,765	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△20,558	△5,572	26,130	—
総資産額	△19,412	△251,869	—	—
純資産額	△20,558	△26,130	—	—

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	540,940	941,965	193,709	1,676,615	—	1,676,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,195	17,799	—	45,994	△45,994	—
計	569,136	959,765	193,709	1,722,610	△45,994	1,676,615
セグメント利益又は損失（△）	116,667	△64,746	140,896	192,818	△128,000	64,818

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△128,000千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに
配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	662,881	515,897	1,155	1,179,934	—	1,179,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,684	7,076	—	51,760	△51,760	—
計	707,566	522,973	1,155	1,231,695	△51,760	1,179,934
セグメント利益又は損失（△）	157,126	△10,008	△31,706	115,411	△111,131	4,279

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△111,131千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに
配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用）

当社の連結完全子会社である株式会社SynaBizにおいて2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置いたしました。これに伴い特別調査委員会による調査費用（2023年1月13日に調査報告書を受領）及び過年度決算の訂正に要する費用が発生し、概算総額で189,453千円となる見込みです。そのうち、当連結会計年度の第1四半期決算においては153,166千円を特別損失に計上しており、また、第2四半期決算においては36,287千円を特別損失に計上する予定であります。